

# 予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉諸費

## 事業名 福祉避難所等福祉用具整備事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 健康福祉政策課 政策企画係 電話番号：058-272-1111(内3219)

E-mail：c11221@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 4,907 千円 (前年度予算額： 10,000 千円)

### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	10,000	0	0	0	0	0	0	0	10,000
要求額	4,907	0	0	0	0	0	0	0	4,907
決定額									

## 2 要 求 内 容

### (1) 要求の趣旨 (現状と課題)

令和6年能登半島地震では、福祉避難所となる予定だった施設の職員の被災、施設の損壊などにより、多くの福祉避難所が開設に至らず、また、予定通り開設された福祉避難所においても、資器材の備蓄がなく支援に苦慮するなど、福祉避難所の機能不全が問題となった。一方、車いす、歩行器、歩行補助杖などの資器材については、国ガイドラインにおいて市町村で備蓄すべきとされているところであるが、県内市町村において実際に備蓄している団体が少ないため、備蓄を促進する必要がある。

### (2) 事業内容

福祉避難所等の運営にあたって必要となる資器材の購入経費を助成する。

・ 補助率：1/2

※補助上限額は、各市町村の避難所受入予定人数に応じて傾斜設定

・ 資器材の例：車いす、歩行器、歩行補助杖、補聴器、ストーマ用装具など

・ 事業実施期間：令和7年度から令和9年度

### (3) 県負担・補助率の考え方

能登半島地震をはじめ近年頻発する災害への備えとして、市町村で数多くの施策を進めていかなければならない中で、福祉避難所等における資器材の備蓄は市町村の財政負担が大きいこと、県は市町村における福祉避難所等の環境整備を促進する立場にあることから、県の負担は妥当である。また、他県事例や他補助金と比較して、補助率も妥当である。

### (4) 類似事業の有無

なし

## 3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	4,907	福祉避難所等で使用する資器材購入経費への補助
合計	4,907	

## 決定額の考え方

## 4 参考事項

### (1) 各種計画での位置づけ

- ・内閣府「福祉避難所の確保・運営ガイドライン」(R3.5) 4.1 物資・器材の確保
- ・第3期岐阜県強靱化計画 第5章3(5)保健医療・福祉 ～医療救護体制確保及び要配慮者への支援～

### (2) 後年度の財政負担

事業終期まで毎年度一定予算を要求

### (3) 事業主体及びその妥当性

避難所運営は市町村の責務であり、市町村の取組を県が支援する。

## 県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

令和8年度当初予算

補助事業名	福祉避難所等福祉用具整備事業費補助金
補助事業者（団体）	市町村 （理由） 避難所の開設・運営は市町村の責務であるため
補助事業の概要	（目的） 福祉避難所等における環境改善 （内容） 市町村が行う福祉避難所等の資器材の購入経費に対する補助
補助率・補助単価等	定率 （内容） 補助率：1/2 ※上限額については各市町村の避難所受入予定人数に応じて傾斜設定 （理由） 市町村支援を目的とするものであるため
補助効果	福祉避難所等における環境改善
終期の設定	終期 令和9年度 （理由） 3年間で県内の市町村における資器材の備蓄を目指す

（事業目標）

<p>・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか 県内の市町村における資器材の備蓄を目指す。</p>
---

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R6)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R9)	達成率
①福祉用具備蓄 済市町村数	19団体	/	27団体	34団体	42団体	/

補助金交付実績 (単位：千円)	R4年度	R5年度	R6年度
	/	/	/

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %
令和5年度	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %
令和6年度	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	能登半島地震等により、福祉避難所等の機能不全や資器材の不足など課題が浮き彫りとなっており、県としても市町村の避難所対策を支援する必要性が高まっている。
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)</p>	
(評価) 2	市町村における資器材の備蓄が進められている。
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 1	適宜、市町村と意見交換を行うなど、効率的に事業を進めている。

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 市町村単独では、十分な予算措置ができないために、必要な資器材の整備ができない場合もあることから、県の補助制度を活用し、整備を進めるよう働きかける必要がある。</p>
---

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 福祉避難所等の環境改善が進むように、市町村を支援する。</p>
---